

令和7年2月議会

地域活力創生特別委員会説明資料

企画振興部
知事公室
総務部
健康福祉部
環境生活部
商工労働部
観光文化部
農林水産部
土木部
教育庁局
企業局

デジタル田園都市国家構想

【地方創生の推進】

1. 国家戦略特区 及び 産業拠点形成連携“絆”特区について

国家戦略特区制度とは

構造改革特区(H14)、総合特区(H23)に
続き、平成25年度に創設された特区制度

国の成長戦略に資する規制・制度改革を推
進するため、国が政令で指定した区域に限
定し、規制・制度の特例措置を講じるもの

これにより、「世界と戦える国際都市の形
成」、「国際的イノベーション拠点の整備」を
推進し、世界から資本と人を惹きつけ、「世
界で一番ビジネスのしやすい環境」を創出

国民経済の発展・国民生活の向上への寄与

産業拠点形成連携“絆”特区とは

令和5年度に募集された国家戦略特区の1
つのカテゴリー

地域・社会の課題に対し、複数の自治体が
連携し、共通の課題解決に向けた取組みを
推進するもの

国は、自治体の提案を精査し、指定が必要
と判断された場合には、新たな国家戦略特
区(通称:連携“絆”特区)として指定

熊本県と宮城県が、連携して共通の地域課
題の解決に取り組む「産業拠点形成連携
“絆”特区」に指定(令和6年6月)

2. 国家戦略特区の指定地域

16区域が国家戦略特区として指定（うち九州・沖縄4区域）

- 1次指定 [平成26年5月1日]
- スーパーシティ [令和4年4月15日]
- 2次指定 [平成27年8月28日]
- デジタル田園健康特区 [令和4年4月15日]
- 3次指定 [平成28年1月29日]
- 連携“絆”特区 [令和6年6月26日]
- 北海道を指定 [令和6年6月26日]



出所: 内閣府地方創生推進事務局

3. 産業拠点形成連携“絆”特区の概要

産業拠点形成連携“絆”特区が目指す姿（目標）

- 地理的に離れた複数の自治体が連携して、共通の課題解決に取り組む「**連携“絆”特区**」として、両自治体の連携による取組を強力に推進する。
- **新たな産業集積を支える外国人材の受入れ等**の共通の地域課題を抱える**宮城県と熊本県が連携**し、両地域のポテンシャルを活かしながら、大規模な半導体工場の建設を契機とした**半導体関連産業の拠点形成**を図る。

【宮城県】

- 世界的半導体製造大手のPSMC及びSBIホールディングスによる新工場の建設構想の公表（R5.10）
- 稼働開始：2027年末（予定）
- 総投資額：約9,000億円
- 雇用予定者：約1,200人（うち台湾から約250人）



【熊本県】

- 世界的半導体製造大手のTSMCによる第1工場、第2工場の建設が決定（R3.11、R6.2）
- 稼働開始：
 - <第1工場> 2024年末まで
 - <第2工場> 2027年末まで
- 設備投資額：2兆9,600億円超（200億米ドル超）
- 雇用予定者：3,400人以上

TSMC・JASM



主な政策課題

- **外国人材の受入環境整備**をはじめ**人手不足への対応**
- **産業拠点形成**を進めるための**環境整備**

主な取組 - 外国人材の円滑な受入れ等による地域課題解決 -

- **半導体関連産業**に従事する**外国人材の受入れ円滑化**
 - ✓ 外国人労働者の増加に伴い、在留資格の審査期間が長期化することを防ぐため、地方公共団体による受入企業の認定等を要件として、**在留資格審査期間の迅速化及び明確化**
- **半導体関連人材の早期育成**
- このほか、新産業創出、教育、雇用など様々な分野で、**産業拠点の形成**に向けて継続的に取り組む。

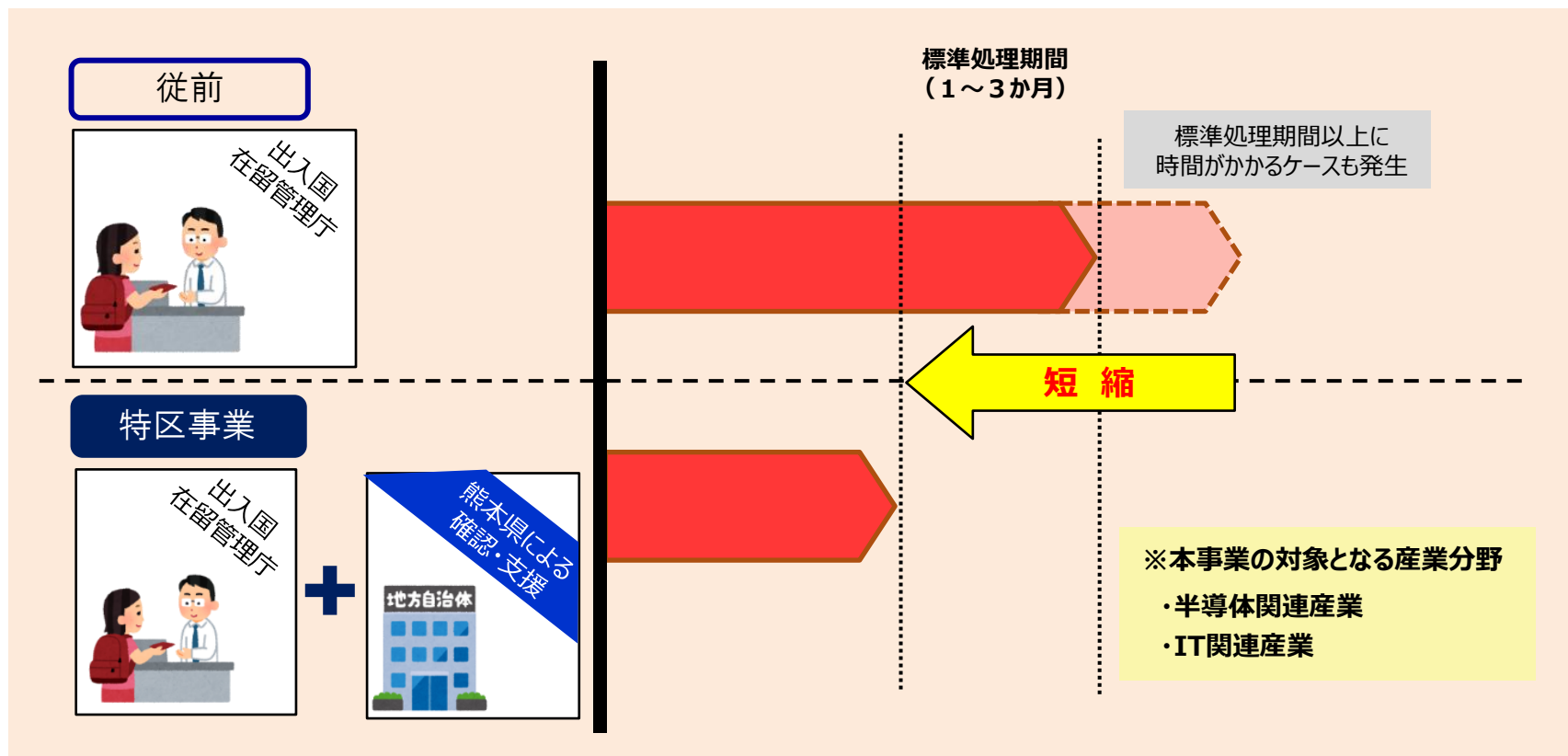
4. 特区制度の活用状況(1)

外国人エンジニアの受入れ・就労促進 (R7.1.22 事業開始)

県による雇用先等企業の経営状態の確認等を要件に、在留資格「技術・人文知識・国際業務」で入国する外国人材について、在留資格認定証明書交付申請の審査の迅速化及び期間の明確化を図る。

【期待される効果】

産業集積を支える外国人材の円滑な受入れ
ビジネス環境を醸成し産業拠点形成を促進



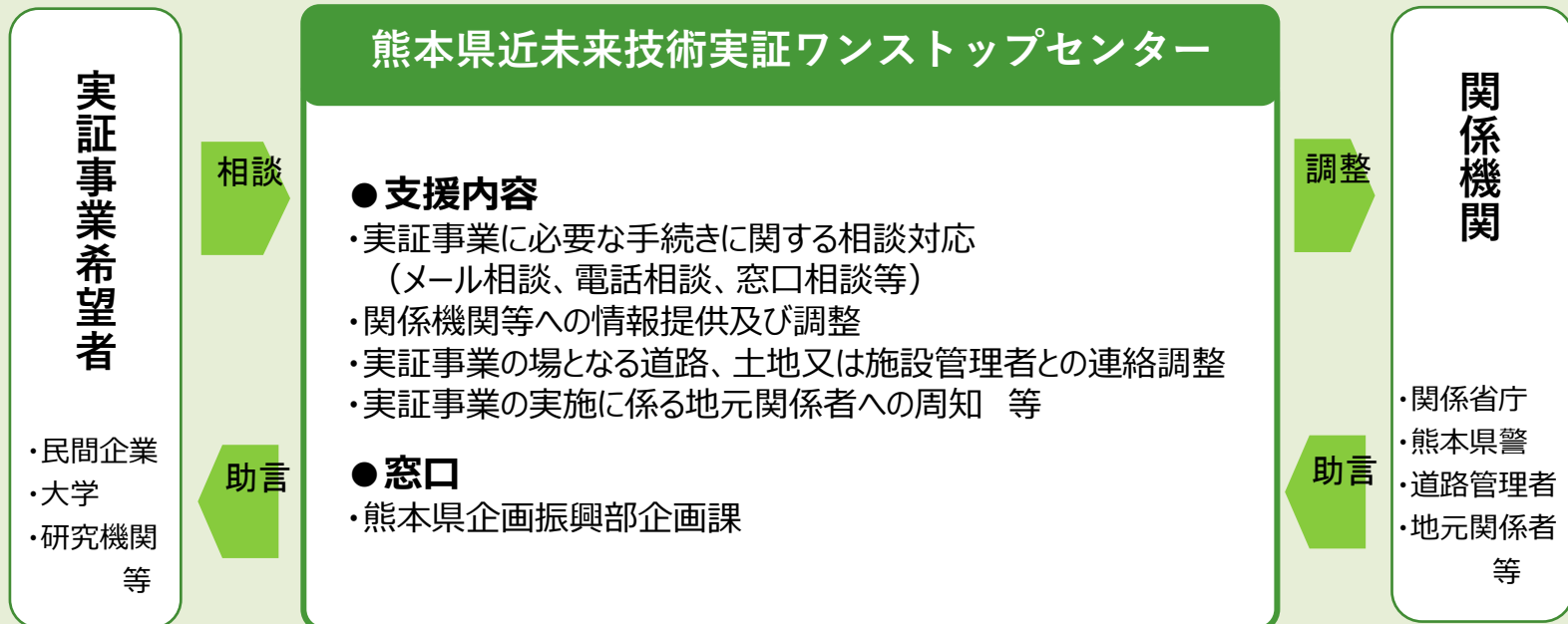
4. 特区制度の活用状況(2)

熊本県近未来技術実証ワンストップセンターの設置 (R7.1.22 事業開始)

「自動運転」「ドローン」「AI・IoT」等を活用した実証事業に必要な関係機関との調整を行うワンストップセンターを設置し、円滑な実証事業の実現を図る。

【期待される効果】

近未来技術実証事業に対する**迅速な対応**
様々な分野における近未来技術の**早期実装の促進**



5. 国家戦略特区制度の事業について

国家戦略特区の事業は、大きく2種類

規制・制度・ガイドライン等の特例措置（規制緩和）を伴う事業

- ・ 外国人エンジニアの受入れ・就労促進

規制等の特例措置（規制緩和）は伴わないものの産業の国際競争力の強化、又は国際的な経済活動拠点形成のために必要な事業

- ・ 近未来技術実証ワンストップセンター

新たな事業の提案だけでなく、他区域で活用されている事業の横展開が可能

- ・ 産業拠点形成の推進
- ・ 地域課題の解決

国家戦略特区制度の活用による課題解決等を図る

熊本県以外の特区区域において本県が必要とする事業が実施されているかどうか

あり

なし

他区域で活用されている
事業の横展開

新たな事業の提案

6. 今後の取組方針

他区域で運用されている特区メニューの横展開や新たな規制・制度改革の提案により、ビジネスがしやすい環境を整備し、熊本県経済の更なる発展と、「新生シリコンアイランド九州」の実現、さらには日本の経済安全保障への貢献を目指す

■ 産業拠点形成に向けた課題解決

■ 県経済のイノベーションの促進

生産拠点・研究開発拠点

半導体の製造だけでなく、最先端技術の研究開発拠点を



創業促進

企業が進出しやすい環境を整備し新たな産業の創出につなげる



交通渋滞解消

熊本都市圏の交通渋滞を解消し、時間的経済損失を減少させる



外国人材の生活環境

外国人が安心して暮らすことができる生活環境を県民とともに



教育環境整備

グローバル人材の育成環境と外国籍児童生徒の教育環境を整備する



人材育成・人材確保

あらゆる産業分野において、人材育成・人材確保に取り組む



事業者や市町村等のニーズを踏まえた

熊本県発の新たな規制・制度改革の提案

産業拠点形成・地域課題の解決に向けた

国家戦略特区メニューの横展開

デジタル田園都市国家構想

【DX関係】

1. 熊本県デジタル化推進計画の概要

- 令和6年12月に策定した「熊本県デジタル化推進計画」の3つの方向性に基づく取組みについて、進捗の確認、関連事業の具体化の検討等を行いながら、県全体のデジタル化、DXを推進

熊本県デジタル化推進計画の概要

- 熊本県情報化推進計画の期間(令和3年度～令和5年度)満了に伴い、県全体のデジタル化を全庁的に更に推進するための新たな計画を策定
- 本計画の期間は令和6年度(2024年度)～令和10年度(2028年度)の5年間

基本理念	人口減少による人材不足をはじめとする様々な地域課題を解決し、将来にわたって本県の強みを生かした地域活力を創出し続けるため、県全体であらゆる分野におけるデジタル化、DXを推進	
目指す姿	(1)産業発展・所得向上の実現 各産業でのデジタル技術の活用により生産性向上等を実現	(2)快適・安心な生活環境の実現 デジタル技術を積極的に活用し、快適・安心な生活環境を実現
基本的な施策の方向性	業務プロセスの見直しとデジタル化を一体的に推進する視点を持って、デジタル化、DXに向けた取組みを推進	
横断的な重点取組事項	(1)デジタルデータの活用	(2)AI等新たなデジタル技術の活用

取組みの方向性

1 産業発展・所得向上の実現

- (1)生産性の向上(業務効率化、省人化等)
- (2)新たな付加価値の創出(品質向上、生産量増加、収益向上等)
- (3)各種産業振興施策等との連携

2 快適・安心な生活環境の実現

- (1)医療・介護・福祉の推進
- (2)防災・災害対策
- (3)住民利便性の向上
- (4)教育環境の整備

3 施策の前提となる県の実取組み

- (1)デジタル環境の整備
- (2)デジタル化に係る理解向上
- (3)県行政におけるデジタル化の推進
- (4)市町村DXの支援

2. 熊本県デジタル化推進計画に基づく令和7年度の主な取組み

1 産業発展・所得向上の実現に向けたデジタル技術の活用

DX実装

①くまもとDXグランドデザイン推進事業

②シンカ企業創出推進事業

③スマート農業導入拡大支援事業

④地域連携型観光地域づくり緊急支援事業

DX人材育成・確保

⑤林業DX推進事業

⑥公共工事の建設現場等におけるDX推進

2 快適・安全な生活環境の実現に向けたデジタル技術の活用

防災

⑦防災DX推進事業

県税

⑧県税口座振替WEB受付事業

医療・福祉

⑨くまもと障がい者社会参加DX推進事業

⑩介護生産性向上推進総合事業

環境・安全

⑪地下水位ビジュアルライズ発信事業

教育

⑫県立高校・中学校WEB出願システム導入

3 施策の前提となる県の取組み

データ連携・共有

⑬データ連携基盤構築等推進事業

市町村支援

⑭市町村デジタル化支援事業

2. 熊本県デジタル化推進計画に基づく令和7年度の主な取組み

1 産業発展・所得向上の実現に向けたデジタル技術の活用

①くまもとDXグランドデザイン推進事業【デジタル戦略推進課】 拡充

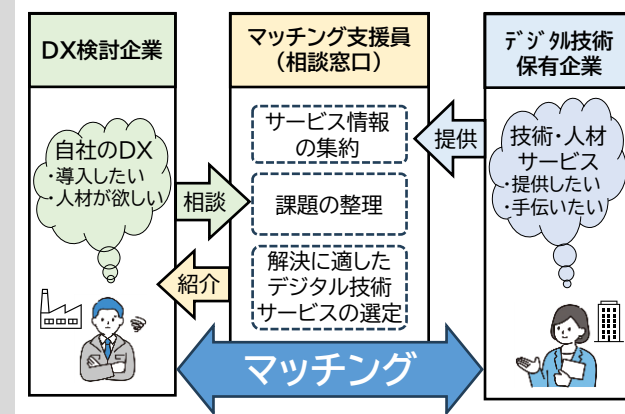
令和7年度当初予算案
36,494千円

(1)現状・課題

- ・くまもとDX推進コンソーシアムで、イベントや情報発信に取り組み、会員数が648企業・団体(R7.1月末時点)に増加するなど、DXに対する理解、取組みは徐々に広がっている状況。
- ・県全体でのDX推進には、具体的な方法が分からない、DXを担う人材が不足している中小企業等を更に後押しする取組みが必要。

(2)取組概要

県内企業等のDX推進のため、コンソーシアム内に相談窓口を設け、デジタル技術やノウハウを有する企業、外部デジタル人材とのマッチングを行う。併せて、企業等のDXを担う人材育成研修等に取り組む。



事業イメージ

②シンカ企業創出推進事業【産業支援課】 新規

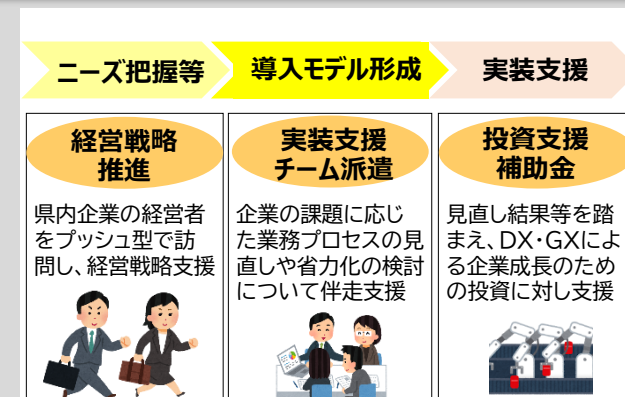
令和7年度当初予算案
72,250千円

(1)現状・課題

- ・エネルギー価格や原材料費の高騰、脱炭素化など、県内中小企業を取り巻く経営環境が複雑化・多様化している状況。
- ・経営環境の変化に対応するためには、DXによる生産性の向上や脱炭素化などのGXに向けた取組みが必要。

(2)取組概要

中小企業の稼ぐ力を向上(企業成長=シンカ)させるため、成長志向の経営者に対し、専門家派遣による業務見直し等を行った上で、業務改善等につながる設備投資(自動溶接ロボット導入等)への補助を行う(補助率1/2)。



事業イメージ

※事業名の「シンカ」とは
進化：商品開発、応用技術等 伸化：既存技術をさらに伸ばす 新化：新技術の活用 深化：コア技術の真価発揮

2. 熊本県デジタル化推進計画に基づく令和7年度の主な取組み

1 産業発展・所得向上の実現に向けたデジタル技術の活用

③スマート農業導入拡大支援事業【農業技術課】**新規**

令和7年度当初予算案
11,000千円

(1)現状・課題

- ・スマート農業については、使用感や導入効果が分からない等の理由で、技術導入の進捗に差が出ている。
- ・担い手の減少による生産性の低下が懸念されるため、スマート農業技術の活用の加速化が必要。

(2)取組概要

現場の実態に即して円滑にスマート農業技術を導入するため、導入支援を行うことのできる人材の育成や農業者がスマート農業機械の利便性を体験する機会を創出するとともに、農業者と企業のマッチングを行う。



ドローンによる農薬散布の様子

④地域連携型観光地域づくり緊急支援事業【観光振興課】

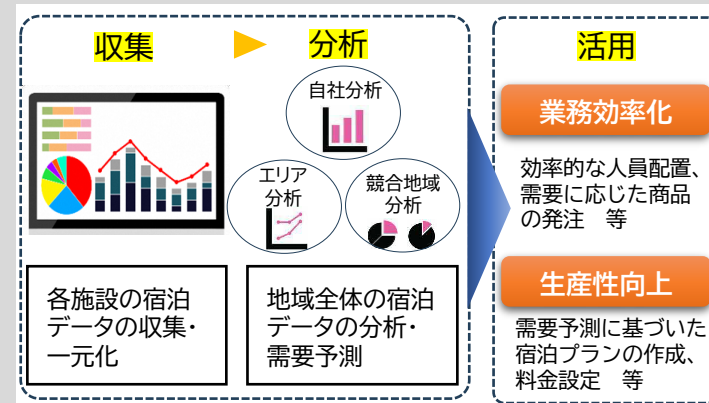
令和6年度2月補正予算
38,000千円(一部)

(1)現状・課題

- ・新型コロナ収束後も、円安、物価高騰等、観光産業にとって厳しい外部環境が続いており、観光地間の競争は激化している状況。
- ・限られた人員で高い付加価値を生み出すためには、DXによる業務効率化・生産性向上に向けた取組みが必要。

(2)取組概要

地域の実情を踏まえた上で、宿泊データの活用、予約管理のシステム化など、複数の観光事業者の業務効率化・生産性向上につながるシステムの導入等、地域一体となった取組みに対して支援を行う。



宿泊データの活用イメージ

2. 熊本県デジタル化推進計画に基づく令和7年度の主な取組み

1 産業発展・所得向上の実現に向けたデジタル技術の活用

⑤林業DX推進事業【林業振興課】

令和7年度当初予算案
10,956千円

(1)現状・課題

- ・ 林業現場においては、安全な労働環境の確保と業務効率化等の推進のため、ドローンを活用した測量などのデジタル技術の活用推進や事故発生時の連絡手段の確保が急務となっている状況。
- ・ ドローンによる解析やデータ活用等デジタル技術に対応できる人材が必要。

(2)取組概要

林業分野におけるDX人材育成やDXの実装支援に向けて、林業従事者等に対し、林業DXに関する研修会やドローン活用に向けたアドバイザーの派遣を実施。

また、山間部での事故発生時の連絡手段の確保に向けた通信網の構築を支援。



デジタル人材育成研修の様子

⑥公共工事の建設現場等におけるDX推進【土木技術管理課】

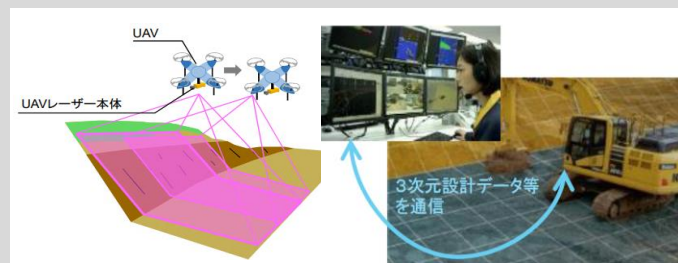
令和7年度当初予算案
11,643千円(一部)

(1)現状・課題

- ・ 建設現場においても、生産性や安全性を向上させるため、ドローンを活用した3次元測量や3次元設計データを用いたICT建設機械などデジタル技術の活用推進が急務となっている状況。
- ・ ICT建設機械などのデジタル技術に対応できる人材が必要。

(2)取組概要

建設分野のDXを担う人材育成を図るため、行政関係者及び建設関係企業に対し、ICT活用工事全般に関する知識や技術等を学ぶ研修会を実施(インフラDXに関する研修:722千円)。



ドローン等による写真測量等により、短時間で面的(高密度)な3次元測量を実施

3次元設計データ等によりICT建設機械を自動制御し、建設現場の省人化、効率化、安産性向上を図る

ICT活用工事イメージ図

2. 熊本県デジタル化推進計画に基づく令和7年度の主な取組み

2 快適・安全な生活環境の実現に向けたデジタル技術の活用

⑦防災DX推進事業【危機管理防災課】 拡充

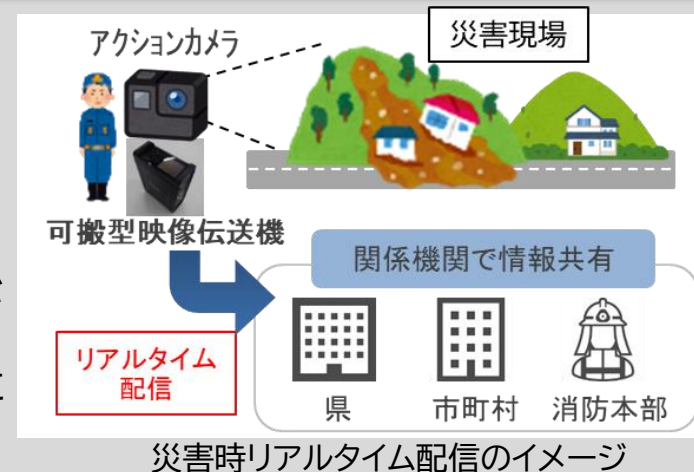
令和7年度当初予算案
96,168千円

(1)現状・課題

- ・近年、全国で災害が激甚化・頻発化している状況。
- ・発災時に迅速な災害対応を行うため、デジタル技術を活用した防災体制の強化が必要。

(2)取組概要

これまで、リアルタイムに災害現場の映像を関係機関と共有することが困難だった状況を、各広域本部・地域振興局に「アクションカメラ」と「可搬型映像伝送機」を整備することで迅速な情報収集を行えるようにするなど、防災DXの取組みを推進する。



⑧県税口座振替WEB受付事業【税務課】 新規

令和7年度当初予算案
2,827千円

(1)現状・課題

- ・口座振替で納税するには、平日9時～15時の間に、納税者が金融機関窓口に出向き、手続きする必要がある。
- ・納税者等の利便性向上及び膨大な手間とコストの改善が必要。

(2)取組概要

納税者等の利便性向上及び業務効率化を図るため、納税者が金融機関に出向くことなく、24時間スマホやパソコンから口座振替手続を完結できるサービスを構築する。



2. 熊本県デジタル化推進計画に基づく令和7年度の主な取組み

2 快適・安全な生活環境の実現に向けたデジタル技術の活用

⑨くまもと障がい者社会参加DX推進事業【障がい者支援課】 **新規**

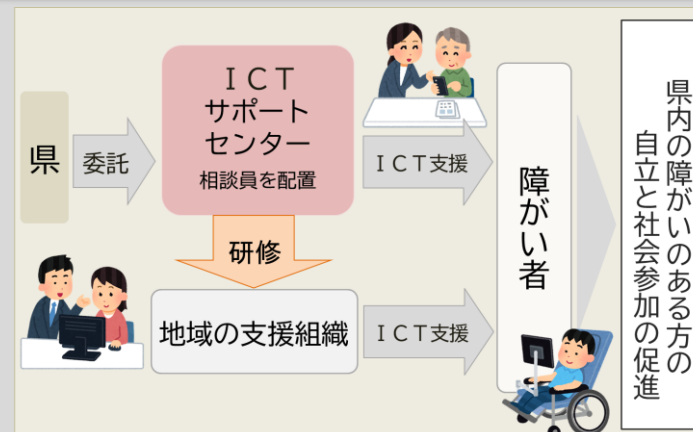
令和7年度当初予算案
3,911千円

(1)現状・課題

- ・ ICTの普及に伴い、障がい特性に対応したスマホの支援アプリ（文字と音声を互いに変換するアプリ等）も増加している状況。
- ・ 障がい者が、必要な情報を十分に取得・利用することができるようICTの利用機会の拡大や活用能力の向上を図ることが必要。

(2)取組概要

障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、障がい者からのICTに関する相談（支援アプリの使い方など）への対応等を行う拠点を設置し、意思疎通支援を強化する。



事業イメージ

⑩介護生産性向上推進総合事業【高齢者支援課】 **新規**

令和7年度当初予算案
19,399千円

(1)現状・課題

- ・ 高齢化の進展や生産年齢人口の減少等により介護分野の人的制約が強まっている状況。
- ・ 質の高い介護サービスを維持していくため、介護現場の業務改善や効率化、負担軽減を図り、介護人材の確保・定着を促進することが必要。

(2)取組概要

介護現場の生産性向上、介護人材の確保・定着のため、介護サービス事業所における介護テクノロジー（ロボット・ICT）の導入・活用等をワンストップで支援する相談窓口を設置し、相談対応、有識者の派遣、介護ロボット等の試用貸出等を行う。



介護ロボット（移乗支援）を使用している様子

2. 熊本県デジタル化推進計画に基づく令和7年度の主な取組み

2 快適・安全な生活環境の実現に向けたデジタル技術の活用

⑪地下水位ビジュアルライズ発信事業【環境立県推進課】 拡充

令和7年度当初予算案
17,873千円

(1)現状・課題

- ・県内で半導体関連企業の集積が進む中、企業による地下水利用の増加等による影響を懸念する意見が寄せられている状況。
- ・地下水位の常時監視結果をリアルタイムにアクセスできる体制を整えることが必要。

(2)取組概要

県民の地下水に関する不安の解消を図るため、地下水位の常時監視結果をホームページ上で公表し、24時間・365日、監視結果をリアルタイムにアクセスできる体制を整える。



地下水位リアルタイム発信の様子

⑫県立高校・中学校WEB出願システム導入【高校教育課】 新規

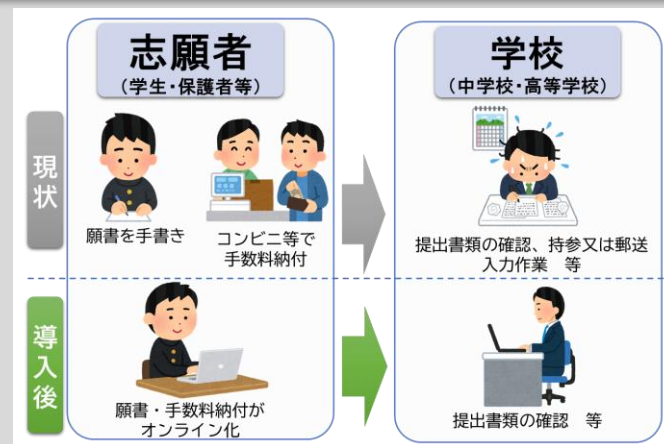
令和7年度当初予算案
43,500千円

(1)現状・課題

- ・出願に必要な書類を紙媒体で準備し、学校が書類をとりまとめ、出願先の学校に持参又は郵送を行っている状況。
- ・出願書類作成や出願書類の提出に係る学校現場の負担及び手数料納付に係る保護者の負担等を軽減することが必要。

(2)取組概要

志願者の利便性向上や学校の業務の省力化を図るため、出願書類の授受及び手数料納付をオンラインでできるWEB出願システムを導入する。



WEB出願システムの流れ

2. 熊本県デジタル化推進計画に基づく令和7年度の主な取組み

3 施策の前提となる県の取組み

⑬データ連携基盤構築等推進事業【デジタル戦略推進課】

令和7年度当初予算案
40,016千円

(1)現状・課題

- ・ 県及び市町村で「くまもとデータ連携基盤」を共同運用し、防災や観光等の様々なデータを連携・活用できる仕組みを構築。
- ・ データ活用への理解は広がっているものの、具体的な方法等が分からないという意見も多く、活用事例を創出して分かりやすく示すことが必要。

(2)取組概要

データの利活用促進のため、データ連携基盤の運用、誰でも利用できる登録データの拡充を進めるとともに、企業等と連携し、地域課題解決に資するデータ活用事例の創出を行う(5,000千円×3件)。



くまもとデータ連携基盤の活用例

⑭市町村デジタル化支援事業【デジタル戦略推進課】 拡充

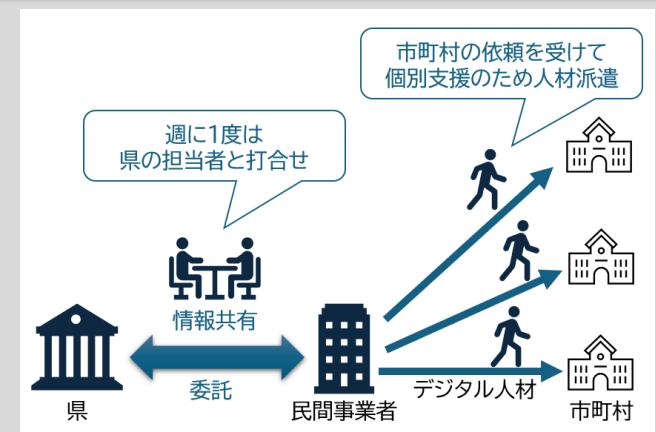
令和7年度当初予算案
19,361千円

(1)現状・課題

- ・ 自治体毎に構築している戸籍、税、福祉などの業務システムを全国共通の仕様に統一する、いわゆる「情報システムの標準化」が、令和7年度末の完了を目指し、全国で進められている状況。
- ・ 標準化対応に当たり、他システムとの連携など専門的知見を要する作業等も進める必要があり、特に担当職員が少ない市町村への支援が必要。

(2)取組概要

市町村の標準化対応を着実に進めるため、民間デジタル人材を派遣し、各団体の課題に即した伴走支援を行う。併せて、市町村のDX推進を担う人材育成研修等に取り組む。



民間デジタル人材派遣のイメージ

デジタル田園都市国家構想

【移住定住等関係】

移住定住の推進に向けた取組みの方向性

R6年度版

～みんなの「ふるさと」熊本を目指して～

- 新型コロナウイルス感染症の収束により、都市圏への人の流れが再加速し、本県から都市圏への転出者も増加傾向にある。
- 人口減少対策の一環として、「転入者の増加促進」やその裾野となる「関係人口の拡大・深化」に取り組むとともに、「Uターン者の増加推進」や「県内定住の促進」に積極的に取り組み、全庁一丸となってさらなる移住定住の推進を目指す。

移住定住推進本部

選ばれる熊本の実現

県内定住の促進

- **住み続ける人を増やす取組み**
・ 転入者の定住促進 ・ 若年層の県内就職の促進 等

ずっと熊本！

Uターン者の増加促進

- **戻ってくる人を増やす取組み**
・ 県出身者を対象とした情報発信 ・ Uターン就職への支援 等

おかえり熊本！

転入者の増加促進

- **移住する人を増やす取組み**
・ 各種プロモーションによる魅力発信
・ 相談体制の確保 ・ 「すまい」「仕事」の確保に向けた支援 等

ようこそ熊本！

関係人口の拡大・深化

- **ファンベースの関係人口創出**
・ 観光・物産振興等による熊本ファンの拡大 等
- **仕事ベースの関係人口創出**
・ 都市圏企業との交流、二地域居住の推進 等

だいすき熊本！

豊かに暮らせる熊本の実現

(生活環境)

・ 子育て・医療・福祉 等

(社会基盤)

・ インフラ・公共交通 等

(教育環境)

・ 教育・進学 等

(労働環境)

・ 雇用・多様な働き方 等

の整備

各推進本部

「こどもまんなか熊本」推進本部

渋滞解消推進本部

「くまもとで働こう」推進本部

連携

連携

中間支援組織

地域おこし協力隊

市町村

関係団体

民間企業



KPI:国内間の社会増減
(R5)△1,624人 → (R9)R5の実績値を維持

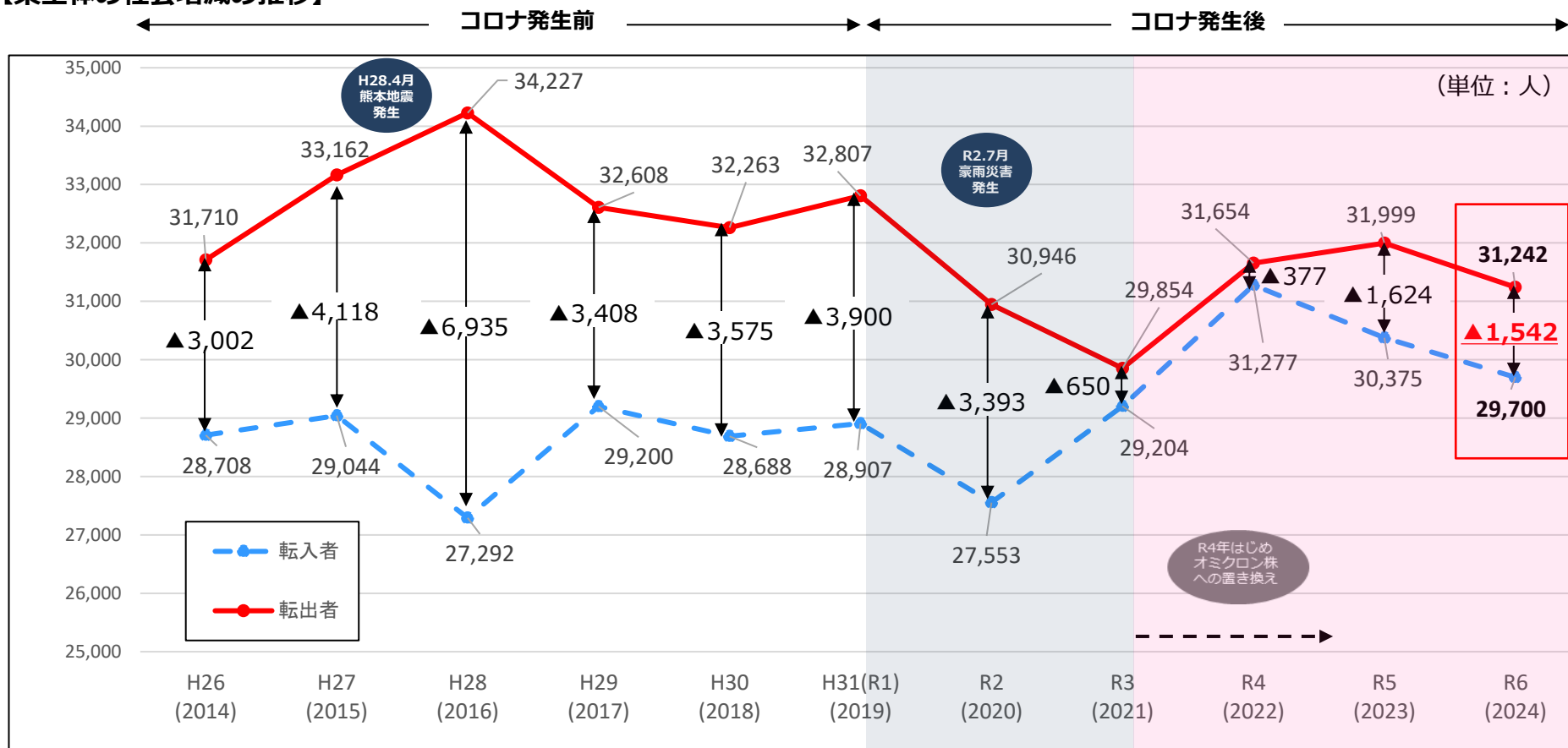


1 近年の移住定住を取り巻く状況について

本県の社会増減の推移（～R6）（国内間の転出入のみ）

- 新型コロナウイルス発生前（H26～R1年）の社会増減は、熊本地震発生後を除き、約3,000～4,000名の転出超過で推移していた。
- 新型コロナウイルス発生後（R2～4年）には、社会減の縮小傾向がみられたが、R5年は社会減が拡大に転じた。
- R6年は、R5年の転出超過数（K P I 基準）を概ね維持（R5と比べ+82）しており、大幅な転出超過は見られない。

【県全体の社会増減の推移】



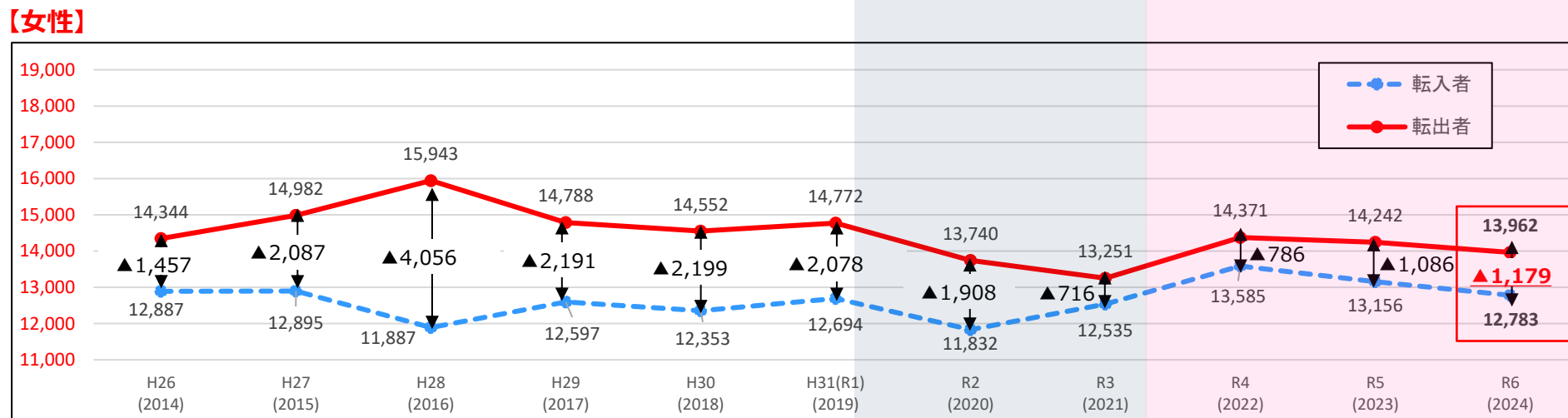
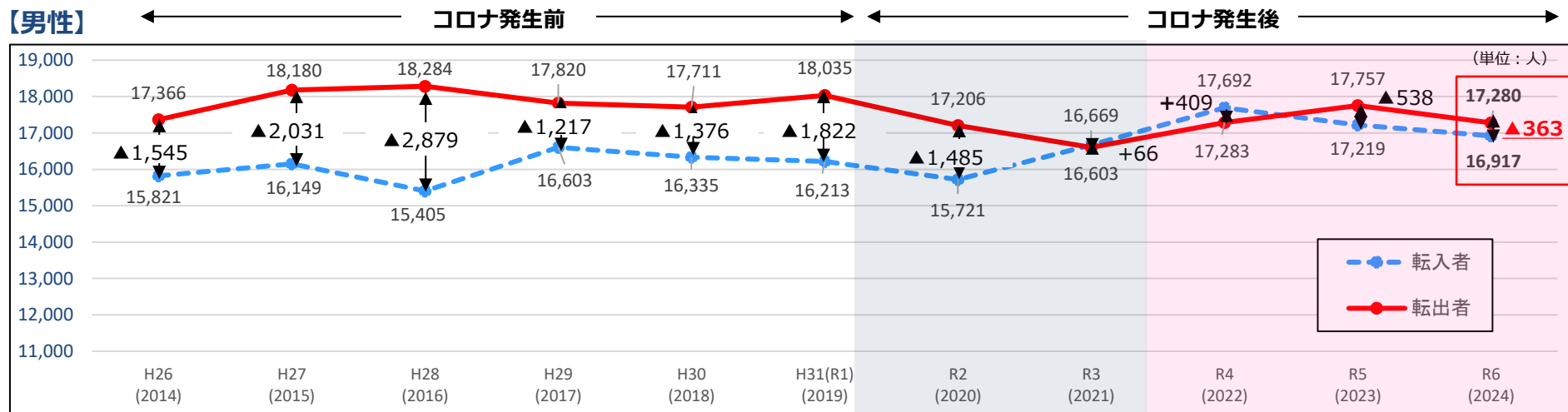
※ 総務省の「住民基本台帳人口移動報告」より。国内における県外間の人口移動を暦年で集計したもの（国外間の転出入者等は含まれない）

※ 外国人の移動を含む集計となったH26以降を比較

1 近年の移住定住を取り巻く状況について

男女別の社会増減の推移

○ 転入・転出ともに男性の方が多く、H27年以降、女性の方が社会減が大きい状況が続いている。

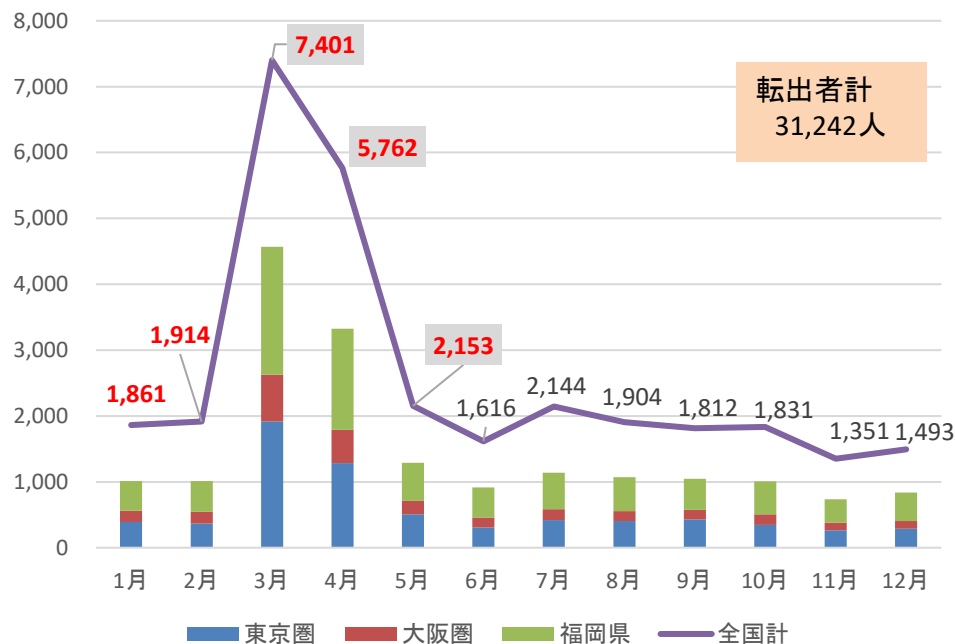


1 近年の移住定住を取り巻く状況について

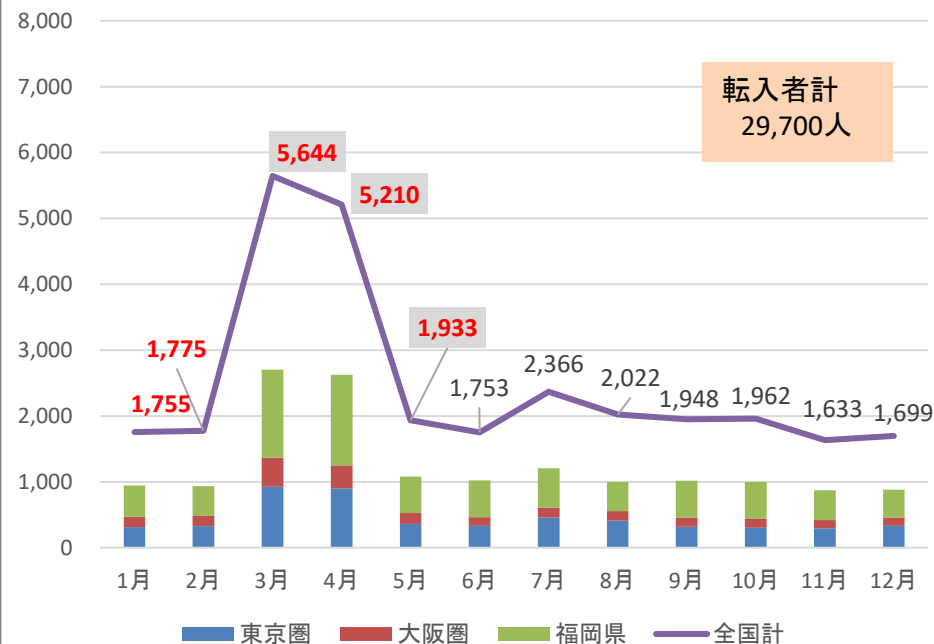
圏域別の社会増減の推移

- R6年も社会減の傾向は続いており、年間1,542人の社会減。1～5月（特に3～4月）に社会減、その後は若干の社会増となっている。
- 福岡県との間での転出入が最も多く、福岡県をターゲットとした取組みが不可欠

他都道府県への転出者数



他都道府県からの転入者数



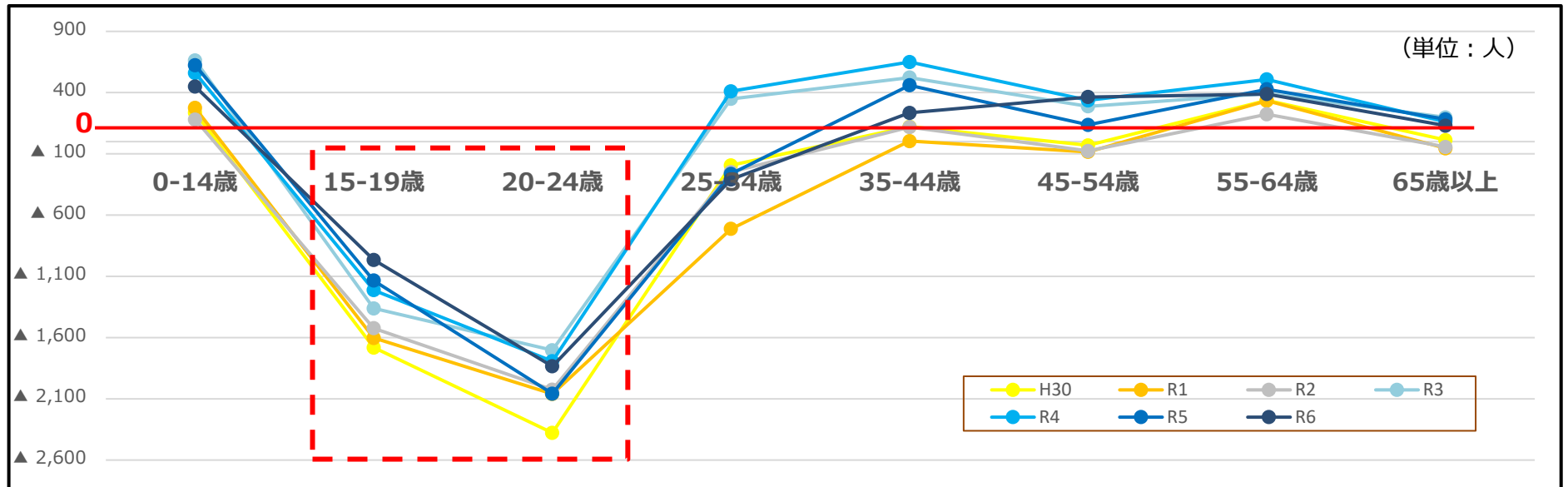
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
東京圏	392	368	1,918	1,283	505	310	418	406	431	348	262	286	6,927
大阪圏	169	179	705	507	205	149	168	150	145	159	120	117	2,773
福岡県	453	463	1,945	1,533	577	455	551	513	468	501	354	434	8,247

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
東京圏	314	328	925	901	361	331	459	412	318	302	292	334	5,277
大阪圏	153	155	441	351	165	133	150	143	140	144	127	125	2,227
福岡県	476	453	1,336	1,371	552	556	597	445	558	551	453	422	7,770

1 近年の移住定住を取り巻く状況について

世代別の社会増減の推移

○ 15-24歳の世代で大幅な社会減の傾向が続いており（▲1,000～2,000）、進学・就職のタイミングでの県外転出が大きいと思われる。



	0-14歳	15-19歳	20-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65歳以上	計
H30	236	▲ 1,681	▲ 2,378	▲ 194	122	▲ 30	337	13	▲ 3,575
R1	275	▲ 1,603	▲ 2,060	▲ 712	4	▲ 84	334	▲ 54	▲ 3,900
R2	181	▲ 1,524	▲ 2,025	▲ 248	119	▲ 76	223	▲ 43	▲ 3,393
R3	663	▲ 1,361	▲ 1,703	349	523	288	393	198	▲ 650
R4	561	▲ 1,213	▲ 1,793	411	650	337	508	162	▲ 377
R5	624	▲ 1,134	▲ 2,058	▲ 263	460	137	427	183	▲ 1,624
R6	450	▲ 966	▲ 1,835	▲ 309	235	364	388	131	▲ 1,542

※総務省が年代別で集計を開始したH30以降のデータを比較

2 R7年度の移住定住関係事業の取組みのポイント

1 福岡県をターゲットとした取組みの強化

- ①福岡県の学生に向けたアプローチの強化
- ②天神ジャック等の機会を活用したプロモーションの強化

2 若年層をターゲットとした取組みの強化

- ①若年層の定住、UIJターンの取組みを強化
- ②「こどもまんなか」くまもと推進本部との連携

3 移住定住だけではない 熊本県との多様な関わり方への対応

- ①物産等の熊本ならではの強みを生かした関係人口の拡大
- ②市町村と連携した二地域居住等の取組みを強化

3 R6年度の移住定住関係事業の取組みについて

<県内定住の促進>

ブライツ企業推進事業

(商工労働部)

【事業概要】

ブライツ企業を認定し、その優れた取組みを広く周知するとともに、認定企業のさらなる労働環境や処遇の向上及び採用力向上を支援

【R6実施内容】

■ブライツ企業の認定

- ・ R 6 新規認定企業数：113社
- ・ ブライツ企業総数：511社 ※R7.1月末現在
(ブランチブライツ企業2社を含む)



■ブライツ企業向けセミナー

- ・ 認定企業に対し、採用力向上セミナーやさらなる労働環境や処遇の向上を目的としたセミナーを実施

■認定企業の周知

- ・ ワンストップジョブサイトくまもとに認定企業の情報や優れた取組みを掲載し、ブライツ企業をPR



<事業のねらい>

- ◆ブライツ企業の優れた取組みを広く周知することで県全体の労働環境や処遇の向上を図り、若者の県内就労を促進する。

<Uターン者の増加促進>

「くまもとで働く」若者の県内定着促進事業

(商工労働部)

【事業概要】

ブライツ企業をはじめとした県内企業の魅力を発信するとともに、若者と県内企業の出会いの機会を創出

【R6実施内容】

■相談支援窓口の設置・運用

- ・ 東京、大阪、福岡及び県内にくまもと移住定住・UIターン就職支援センターを設置し、県外在住の求職者及び県内企業等に対して、相談対応、情報提供及び就職マッチング等の支援を実施
- ・ 県外求職者が県内企業に就職するための活動で来熊する際の旅費等を支援

(実績)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (1月末時点)
求職相談件数	742件	1,231件	1,348件	1,328件	1,234件
就職実績	72名	98名	117名	158名	81名
決定者数目標	100名	100名	100名	100名	120名
旅費支援件数	-	-	6件	60件	57件

<事業のねらい>

- ◆UIターン就職の支援を行うことで、県内への人材の還流を促進する。

3 R6年度の移住定住関係事業の取組みについて

<転入者の増加促進>

「すまい」「課題解決」等支援補助金

(企画振興部)

【事業概要】

市町村が実施する移住者向けの「すまい」・「仕事」への支援や、市町村ごとに異なる課題への対応に必要な経費等を支援

【R6実施内容】

【補助メニュー】

- | | |
|---------------|--------------|
| ① すまい支援金（ソフト） | ④ 起業支援 |
| ② すまい支援金（ハード） | ⑤ テレワーク推進支援 |
| ③ お試し住宅等整備補助 | ⑥ 課題解決の取組み支援 |

【事業実績（R6）】 交付決定：23市町村41件

⑥課題解決の取組み支援(事例：甲佐町)

【課題】子育て世帯を含む若い世代の町外への転出

【内容】町内まちづくり団体と庁内関係部署が連携し、町の現状把握や課題整理、事業の見直しや新たな事業を構築することを目的としたプロジェクトを立ち上げ、月1回会議を実施し、移住定住につながる子育て支援策の拡充等を検討するもの

<事業のねらい>

- ◆市町村が実施する移住者の住まいや仕事などへの支援を行うことで、移住促進に繋げる。

<関係人口の拡大・深化>

新たな旅のスタイル促進事業

(観光文化部)

【事業概要】

県内におけるワーケーションを推進することで、新たな旅行需要を創出するもの

【R6実施内容】

■アドバイザーの派遣

- ・ワーケーションプログラムのブラッシュアップや地域のコーディネーター養成支援
- ▶派遣先：人吉市、水俣市、山鹿市、水上村

■情報発信・周知啓発

- ・熊本型ワーケーションの認知度向上を目的とした情報発信、ワーケーションセミナーやイベントを実施
- ▶R6.12.5（木）（東京都）
参加者：56名
- ▶R7.1.20（月）、21（火）（水俣市）
参加者：67名（1日目）、11名（2日目）



<事業のねらい>

- ◆県内におけるワーケーションの推進により、交流・関係人口の拡大に繋げる。

3 R6年度の移住定住関係事業の取組みについて

<関係人口の拡大・深化>

関係人口創出拡大事業

(企画振興部)

【事業概要】

「ラブくまプロジェクト」(R5.1月～)の会員等に対する情報発信等を通じ、全国に「熊本ファン」を拡大

【R6実施内容】

■LINE、HPによる情報発信

- ・熊本の旬な地域の情報、移住者の体験談、移住相談会等の情報を配信

■都市圏での交流会開催(東京、大阪、福岡)

- ・テーマを設定した交流会を開催(計5回)

- ▶「熊本×球磨焼酎」(R7.1.25(土))
参加者：61名

- ▶「熊本×日本酒」(R7.1.26(日))
参加者：52名

■県内での現地体験会

- ・県外の熊本ファンに県内地域の魅力を感じてもらおう体験会を開催(計5回)



<交流会の様子>

<事業のねらい>

- ◆熊本に関する情報発信やテーマ別交流会等の開催による熊本ファンの拡大を図る。

<生活環境・社会基盤・教育環境・労働環境等の整備>

結婚から子育てまでの切れ目ない支援

(健康福祉部)

【事業概要】

県民の希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援や、あらゆる家庭のニーズに応じた子育て支援に切れ目なく取り組む。

【R6実施内容】

■少子化対策総合交付金事業

- 結婚、妊娠・出産、子育て支援を市町村とともに実施
 - ・全ての支援メニューに取り組む市町村：38市町村



■「くまもとスタイル」結婚推進事業

- 「よかボス企業」及び結婚応援パスポートの普及啓発等
 - ・「よかボス企業」登録数：1,053事業所(R7.1月末現在)

■「くまもとスタイル」子育て推進事業

- 「聞きなっせAI くまもと」の運用、広報周知等
 - ・「聞きなっせAI くまもと」登録者数：16,833人(R7.1月末現在)



<事業のねらい>

- ◆結婚、妊娠・出産、子育てへの切れ目ない支援により、「こどもまんなか熊本」の実現を目指す。



地域未来創造会議の開催状況等について

- 45市町村との連携を強化し、地域ごとの個性ある地域振興を推進するため「地域未来創造会議」を次のとおり開催中。
- 今後、会議で議論された事項について県と市町村で連携し、課題の整理や事業化に向けた検討を進めていく。

目的

- 知事と市町村長等が地域の未来像を描き、その実現に向けて県・市町村が連携して取組みを進める。

役割

- 地域の未来像を描く
- 地域の未来像実現に向けた取組みの推進
広域本部・地域振興局と市町村の連携の更なる強化

令和6年度

- ・ 昨年の7月から8月にかけて地域振興局単位で準備会議を開催し、開催方法等を議論。
- ・ 準備会議の議論を踏まえ、昨年12月から今年3月にかけて地域振興局単位で、知事、市町村長、県議会議員(オブザーバー)出席のもと開催。
- ・ 会議では、知事がそれぞれの地域に対する想いを説明し、市町村長の皆様からも地域の将来に対する想いを語っていただき、知事による進行で、様々な事項を議論。

地域	会議開催日	会議で議論された主な事項
阿蘇	12月20日(金)	世界遺産登録に向けた懸念点の整理、草原の水源涵養機能に着目した仕組みづくり、農畜産振興、草原の新たな活用策、広域ネットワーク道路計画 など
天草	1月14日(火)	インバウンド対策、移住定住・二地域居住、公共交通、広域観光、高付加価値化や人材確保を通じた農林水産業の振興、高校の魅力化 など
人吉・球磨	1月17日(金)	緑の流域治水・復旧復興、遊水地の利活用、企業誘致、森林サービス産業、人材確保、台湾との交流、観光振興、広域連携、高校の魅力化 など
上益城	1月23日(木)	人口増加減少問題、九州中央に位置する強み、スポーツ施設の連携、台湾との交流・企業誘致、高校の魅力化 など
八代	2月 5日(水)	若者・人材の地元定着の方策(企業誘致、教育環境の充実等)、農業振興・農地整備等のあり方、八代・天草シーライン構想、防災対策 など
荒尾・玉名	2月12日(水)	有明海沿岸道路・連絡道路等の道路ネットワーク整備、TSMC波及効果(企業誘致、工業団地、ベッドタウン)、公共交通の連携、スマートシティ、西南の役150年 など
菊池	2月18日(火)	くまもと版サイエンスパークの実現に向けた取組み、地下水保全の取組み、営農継続・農地減少対策、まちづくりに向けた取組み など

※鹿本地域は3月13日、宇城地域は3月18日、芦北地域は3月24日開催予定。熊本市地域の会議は来年度での開催を検討。

令和7年度

【議論された事項のフォローアップ】

- ・ 令和6年度の会議で議論された事項について、県と市町村で連携し、課題整理や事業化に向けた検討等を進める。
- ・ くまもと未来づくりスタートアップ事業の地域未来支援枠や地域未来創造推進費などを活用し支援。

【令和7年度の会議】

- ・ 令和7年度も地域振興局単位での開催を想定。
- ・ 事業化に向けた検討結果や取組みの進捗等を基に、今後の展開等を議論するとともに、新たな事項について議論することを想定。

※併せて、公開シンポジウム形式での開催も検討していく。

T S M C 進出に係る 県内波及効果

【県内各地域への台湾からの誘客及び送客、
ビジネス交流の推進、国際交流の推進】

説明項目

1 県内各地域への台湾からの誘客及び送客

- (1) インバウンドの促進
- (2) アウトバウンドの促進

2 ビジネス交流の推進

- (1) 日台間のビジネス交流・連携推進
- (2) 輸出拡大、国際物流強化

3 国際交流の推進

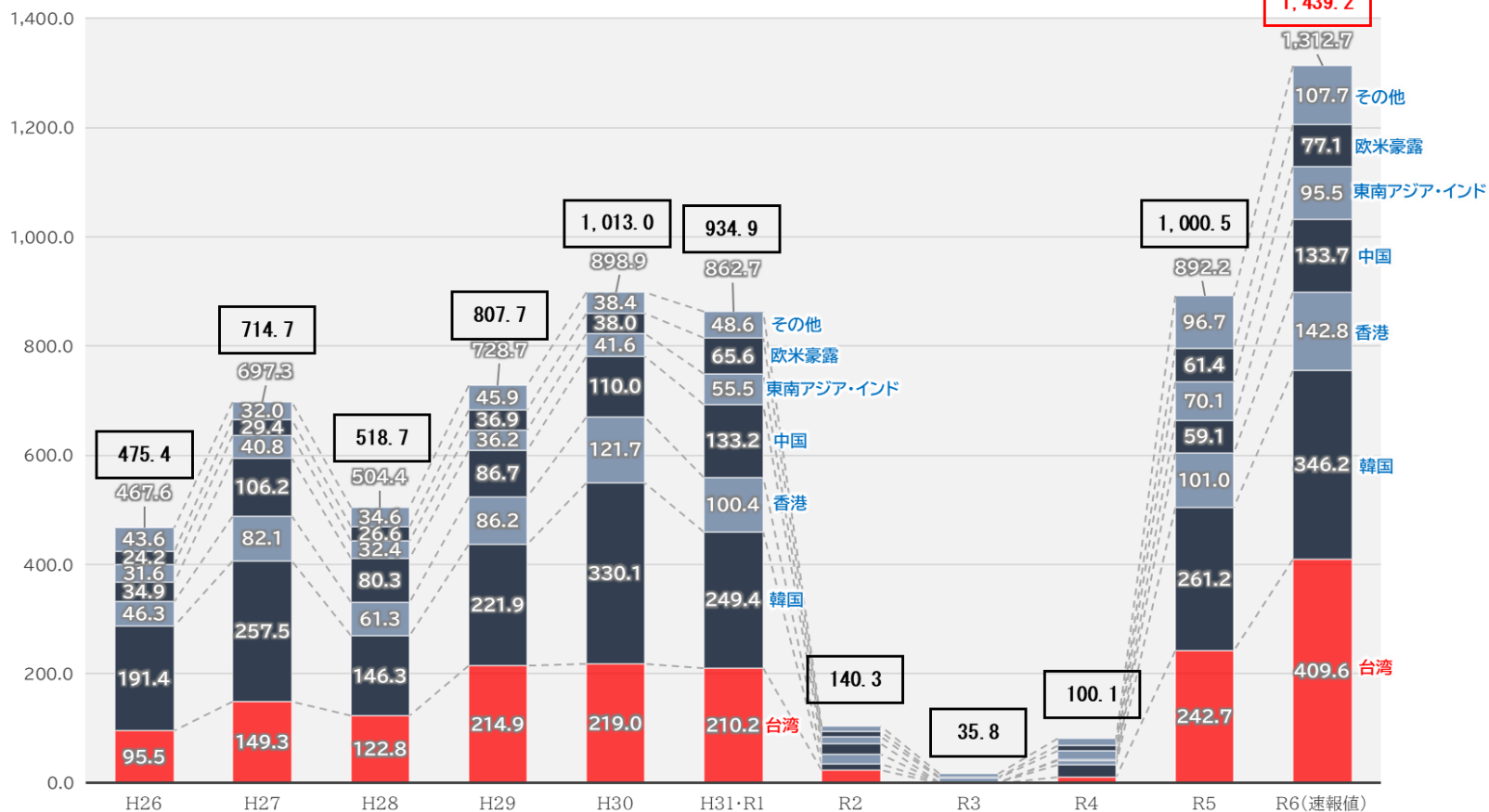
- (1) 多文化共生の推進・受入環境整備
- (2) 外国籍児童生徒の受入推進
- (3) 国際交流の推進

1 県内各地域への台湾からの誘客及び送客（1）インバウンドの促進

現状、経緯

- ・令和6年（速報値）の本県における外国人延べ宿泊者数は、年間約144万人泊で過去最高を更新した。
- ・そのうち、本県インバウンドの最重点市場である台湾からの延べ宿泊者数は、約41万人泊で過去最高を記録し、国・地域別の数値で最多となった。

国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(千人)



※四角囲みの数字は外国人延べ宿泊者数。

国籍(出身地)別は、10人以上の従業員数の施設が調査対象であるため、その合計と外国人延べ宿泊者数は一致しない。

※令和5年までの国籍(出身地)別外国人宿泊者数は、令和5年(2023年)熊本県観光統計表から抜粋

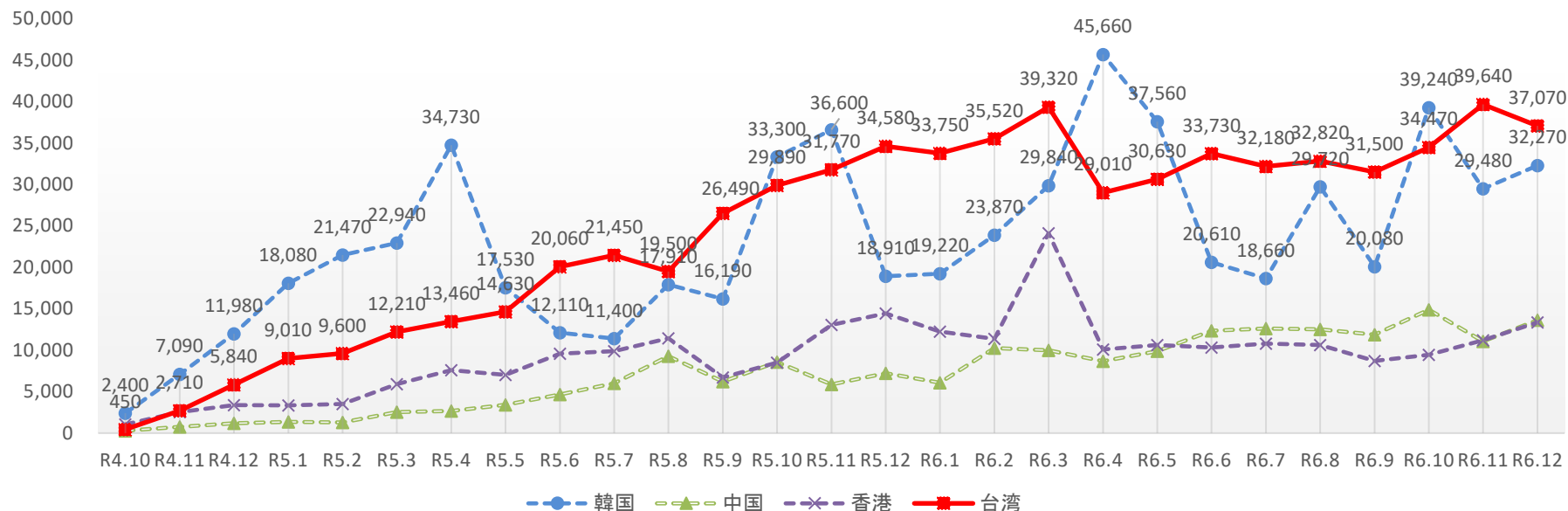
※令和6年(速報値)の国籍(出身地)別外国人宿泊者数は、「宿泊旅行統計調査(観光庁)」2024年年間値(速報値)を基に熊本県作成

1 県内各地域への台湾からの誘客及び送客（1）インバウンドの促進

現状、経緯（つづき）

- ・令和5年9月に熊本～台北線が新規就航。現在週12便が運航。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和2年2月から運休していた熊本～高雄線（週3便）が令和7年2月に復便。
- ・TSMCの進出、誘客強化の取組み、国際線の拡充等により台湾からの宿泊者数が増加。

月別国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(千人) ※東アジア



取組の方向性

- ・台湾からの誘客強化による本県観光の活性化
- ・現地代理人（観光レップ）の設置による現地でのプロモーション強化
- ・訪日教育旅行の受入体制構築による台湾教育旅行の受入れ強化

取組実績

①現地代理人（観光レップ）の設置

目的

本県の観光セールス等を行う現地代理人（観光レップ）を台北市に設置し、現地における営業活動や情報発信等を強化。

令和6年度取組内容

- 1 熊本県観光PRイベント×くまモンファン感謝祭in台湾
 - ・概要：台湾の個人旅行客向けに、県内自治体・事業者等23団体とともに熊本県の観光プロモーションを実施
 - ・日程：令和7年1月18日、19日 台北市(16,870人)
- 2 TSMC社員向けイベントでの熊本県観光PRの実施
 - ・概要：TSMC社員及び家族向けの福利厚生イベントでの観光PRを実施
 - ・日程：【TSMCファミリーデー】
令和6年12月1日 台中市(約4,500人)
台南市(約9,000人)
【TSMC年貨大街】
令和7年1月14日、15日 新竹サイエンスパーク
令和7年1月16日、17日 中部サイエンスパーク
令和7年1月20日、21日 南部サイエンスパーク



開幕式



来場者



TSMCファミリーデーステージ



TSMCファミリーデーブース

1 県内各地域への台湾からの誘客及び送客 (1) インバウンドの促進

令和6年度の取組内容

- 3 ラッピングバス広告
 - ・概要：県内観光地のデザインを施した大型バス(2台)を、台湾全土で走行させてPRを実施
 - ・日程：令和6年11月～令和7年2月
 - 4 台湾旅行会社との現地商談会
 - ・概要：旅行商品造成に資する台湾旅行会社(60社84人)と県内事業者(23社)の現地商談会を実施
 - ・日程：令和6年10月17日
 - 5 台湾旅行会社を招請した県内視察(ファミツアー)
 - ・概要：台湾旅行会社(6社)を招請し旅行商品造成に資する県内視察を実施
 - ・日程：令和6年8月31日～9月3日 富裕層ツアー向け
9月4日～9月8日 ゴルフツアー向け
 - 6 台湾インフルエンサー招請による情報発信
 - ・概要：本県の認知度向上及び来訪意欲の喚起のため、影響力のあるブLOGGER3組を招請し、県内の旅行記を自身の媒体で発信
 - ・日程：令和6年7月17日～7月21日
- 観光レップ以外の取組み
- 旅行博への出展
- ・高雄市旅行公会国際旅行博(KTF) 令和6年5月24～27日 ※熊本市と連携
 - ・台北国際旅行博(ITF) 令和6年11月1～4日 ※7自治体・団体が連携
 - ・大台南国際トラベルフェア(TTF) 令和6年11月15～18日 ※宇城地域観光推進協議会と連携



ラッピングバス



現地商談会の様子



旅行会社視察の様子



台北国際旅行博のブース

1 県内各地域への台湾からの誘客及び送客 (1) インバウンドの促進

② 訪日教育旅行の受入体制構築

目的

台湾からの教育旅行受入れを強化するため、専門の相談窓口を設置し、本県ならではの学習プログラムや行程の提案を行うとともに、学校交流のマッチングを支援。

令和6年度の実施内容

- 1 訪日教育旅行受入相談窓口による対応
- 2 教育旅行誘致に特化したセールスツールの作成
- 3 学校交流に向けた伴走支援の実施
- 4 県内学校へのアンケート調査の実施

令和6年度の台湾教育旅行相談窓口が支援した学校交流

No.	日付	熊本側	台湾側
1	R6. 5. 24	山鹿市立鹿北中学校	高雄市立左營國民中學 (生徒30名・教職員2名・保護者8名)
2	R6. 7. 11 ~7. 12	私立尚綱中学校・高等学校	臺北市立長安國民中學・國立宜蘭高級中學 (生徒42名・教職員10名・保護者4名)
3	R6. 7. 12	熊本県立人吉高校	[香港]道教聯合會圓玄學院第二中學・高校 (生徒20名・教職員2名)
4	R6. 9. 11	熊本県立熊本北高等学校 肥後銀行(企業見学) 再春館製薬所(工場見学)	高雄市立林園高級中學 (生徒17名、教職員3名)
5	R6. 11. 20	小国町立小国小学校	臺北市三玉國民小学校 (児童30名・教職員等4名、保護者1名)
6	R6. 11. 29	熊本市立白川中学校	苗栗縣私立君毅高級中學 (生徒28名、教職員2名)
7	R7. 2. 20	熊本県立大津高校	新北市立新莊高級中学校 (生徒35名、校長、教職員2名)



1 県内各地域への台湾からの誘客及び送客（2）アウトバウンドの促進

① 「熊本－台北」線、「熊本－高雄」線の利用促進

- 台湾に旅行するグループに対し、1人往復5,000円の団体利用助成を実施
 - ・R6年度実績：710団体、2,073人（※R7年1月末現在台北線）
- 熊本－台北線の利用促進のため、テレビ、ウェブ等を活用したプロモーション事業を実施
- 空港リムジンバスを利用する国際線利用者に対し、熊本国際空港(株)による500円のクーポン券配布



② 若者の国際交流推進

- 県内在住の学生（15歳以上30歳未満）が初めて海外渡航する際のパスポート取得費用を助成（1人5,000円）
 - ・交付決定件数:176件（R7.2月現在）
- 海外へ修学旅行に行く学校へ事前視察費用を助成（1校当たり最大15万円）
 - ・事前視察：1校（鹿本高校）（R7.2月現在）

③ グローバルジュニアアドリーム事業

- 県内の小中高生を台湾に派遣し、自分の夢と可能性を発見する機会の提供、グローバル社会に視野を向けた子どもの育成を図る。
 - ・派遣時期：令和6年8月5日～8月8日(高雄市・新竹市)
 - ・派遣人数：小中学生29人、高校生6人
 - ・高雄市立楠梓中学校に集合した現地小中高生と交流会を実施。台積創新館（TSMC博物館）の見学を通し、TSMCや半導体の歴史についての学習を実施。



2 ビジネス交流の推進（1）日台間のビジネス交流・連携推進

現状、経緯

- ・ R6.4 県工業連合会と台湾電子設備協会との商談会・交流会
- ・ R6.8 県とCTBC（中国信託フィナンシャルホールディング）との包括連携協定締結
- ・ R6.8 知事訪台（TSMC本社、CTBC本社訪問、蕭（しょう）副総統と面会 等）
- ・ R6.9 セミコン台湾2024出展
- ・ R6.9 台湾優良食品発展協会（TQFA）とのセミナー・交流会
- ・ R6.9 新光三越フェアへの出店（R7.1月まで7店舗で開催）
- ・ R7.1 国家戦略特区を活用した外国人エンジニアの受入れ・就労促進事業開始
- ・ R7.2 県と玉山フィナンシャルホールディングとの包括連携協定締結
- ・ R7.2 知事訪台（九州地域戦略会議メンバーとして新竹サイエンスパーク訪問 等）
- ・ R7.2 くまもと産業復興エキスポ2025開催
- ・ R7.2 現地バイヤーとの県産品の商談会（台北市）
- ・ R7.2 知事訪台（チャイナエアライン訪問 等）



県と中国信託フィナンシャルホールディングとの包括連携協定締結

取組の方向性

- ・ 県内経済団体や企業と、台湾とのビジネス交流の展開を通じた、相互に互恵的な関係の構築

2 ビジネス交流の推進（1）日台間のビジネス交流・連携推進

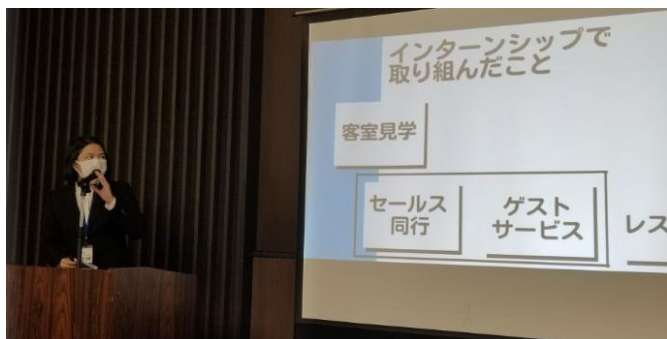
日台商工団体・企業間の経済交流拡大

目的・背景

TSMCの進出を契機として、商工団体や企業間の経済交流を推進し、日台間のビジネス交流の展開を図る。

令和6年度 of 取組内容

- ・台湾の経済交流の動きを更に深めるため、台湾からのインターンシップ受入れや商談会の開催など、商工団体による交流の取組みを後押し
- ・台湾優良食品発展協会と連携し、台湾熊本食品産業連携セミナー・交流会を開催（R6.9開催）
- ・「セミコン台湾2024」（R6.9開催）への出展により、半導体関連企業の誘致を促進
- ・国家戦略特区を活用した外国人エンジニアの受入れ・就労促進事業（在留資格審査の迅速化）の開始（R7.1～）
- ・くまもと産業復興エキスポ2025の開催（R7.2開催。台湾から約10団体出展）



台湾からのインターンシップ受入



セミコン台湾出展



くまもと産業復興エキスポ2025

2 ビジネス交流の推進（2）輸出拡大、国際物流強化

現状、経緯

- ・ R2年度以降、農畜産物（加工品含む）の輸出が大幅に増加
※農畜産物分野においては国・地域別輸出額で台湾が2位
好調な牛肉の輸出が大きく関与（R1:2.1億円 → R2:11.5億円）
- ・ R3.1 八代港と台湾各港（基隆、台中、高雄）とを結ぶ国際コンテナ定期航路の就航
- ・ R6.11 阿蘇くまもと空港初の国際線定期便を利用し、球磨焼酎を台湾に輸出。
- ・ R6.12 阿蘇くまもと空港に動物検疫を整備し、初の畜産物貨物として、黒樺牛を台湾に輸出。
- ・ R7.1 阿蘇くまもと空港内に植物検疫体制を整備し、台湾向け初の農産物貨物として、ゆうばれを輸出。

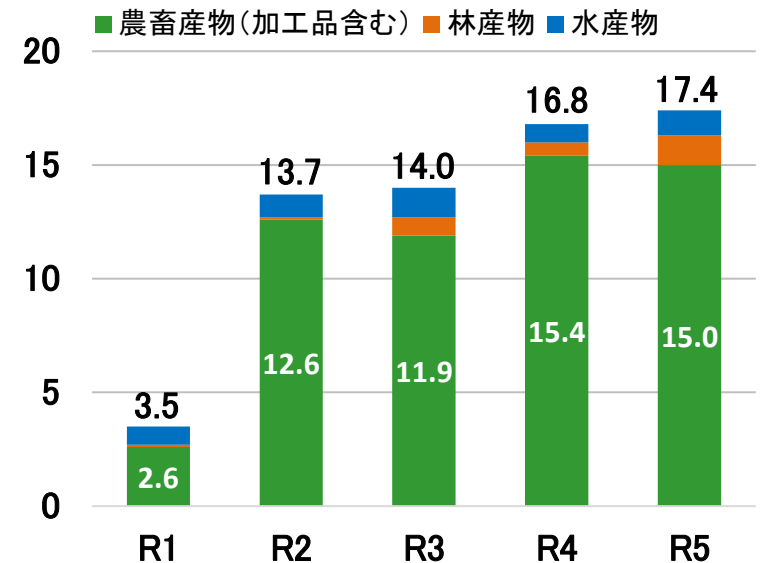
（参考）農林水産物等全体の輸出実績は令和5年度に122億4千万円と、目標である110億円を達成。

取組の方向性

- ・ 台湾のニーズや規制に応じた輸出拡大施策の展開
- ・ 新規航路の開設や既存航路の拡充による国際コンテナ定期航路の強化
- ・ 阿蘇くまもと空港における国際航空貨物輸送の推進

台湾への輸出実績（年度）

単位：億円



<台湾向け主な輸出品目及び輸出額>

（単位：千円）

牛肉	いちご	加工食品	その他	計
1,208,249	101,310	84,376	351,643	1,745,578

2 ビジネス交流の推進（2）輸出拡大、国際物流強化

① 台湾への輸出拡大

目的・背景

T SMC進出を契機に交流が活発化し、地理的にも近い台湾に対する輸出を拡大するため、事業者の総合的な支援（取引準備から商談機会の創出、商談後のフォローアップ）や輸出産地形成、県産品の販路拡大等に取り組む。

令和6年度取組内容

事業者の総合的な支援

- ・残留農薬基準や成分開示要求など輸入規制が厳しい台湾向けに、取引準備の支援（セミナー開催・成分分析等支援）から、現地商談会の開催、商談後のフォローアップまで事業者を総合的に支援

輸出産地の形成

- ・R5年度に策定した台湾向けいちごの防除暦を改良
- ・防除暦の活用及び残留農薬検査の実施により、台湾向けいちごの輸出産地が拡大。
(R5：1JA → R6：3JA)

フェアでの販路拡大・認知度向上

【台湾新光三越でのフェア】

時 期：R6年9月26日～R7年1月5日

場 所：新光三越7店舗

参加者：26事業者

県産酒、菓子、調味料、伝統工芸品、くまモングッズ等



2 ビジネス交流の推進（2）輸出拡大、国際物流強化

② 国際コンテナ定期航路の充実等

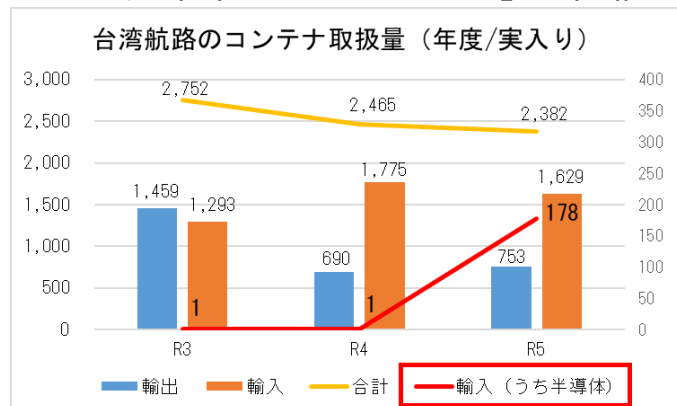
目的・背景

県内企業と海外企業との物流面でのビジネス交流の発展に向け、国際コンテナ定期航路、国際フィーダーコンテナ航路※1などが就航している県内港(八代港・熊本港)の利用促進を図るとともに、さらに利便性を向上させるため、新規航路の開設や既存航路の拡充(延伸・増便)に取り組む

※1:国際フィーダー航路とは、基幹航路に対して支線の役割を担う航路のこと

令和6年度の取組内容

- 荷主(県内企業等)の負担を軽減し、利用促進を図るため、コンテナ利用に対する費用を助成(R5実績:19,179TEU/総額約3億円)。また、植物防疫検査に要する費用を助成(R5実績:596件/総額約900千円)
- 令和3年1月、八代港に台湾航路(基隆,台中,高雄)が就航。今後のコンテナ取扱量増加を見込んで、令和5年8月からダブルコール※2開始。現在、休止(R6.8~)しているが、輸入に係る所要日数は短縮(5日→4日)
※2:1回の航路で2回寄港すること
- 八代港には半導体関連貨物で活用が見込まれる危険物倉庫あり。台湾からの半導体関連貨物の輸入は、令和5年度は大幅に増加
- 両港の利用促進とともに、新規航路の開設や既存航路の拡充に向け、荷主企業やフォワーダー、船社等を対象とした「熊本県ポートセミナー」を開催(R7.1.29 東京にて237人参加※3)。知事によるトップセールスも実施



熊本県ポートセミナーin東京

※3:荷主 29社(46名)、フォワーダー 30社(90名)、船社 15社(47名)、行政 2団体(3名)、その他 26社(41名)、報道 9社(10名)

2 ビジネス交流の推進（2）輸出拡大、国際物流強化

③ 阿蘇くまもとと空港における国際航空貨物輸送の推進

目的・背景

T SMC進出を契機として、台湾との直行便が週15便（台北/週12便、高雄/週3便）就航し、交流人口の増加に伴う物流増加、航空貨物需要の増加が見込まれている。

これらの需要やニーズに対応し、阿蘇くまもとと空港における国際航空貨物輸送を推進するため、通関体制の整備、航空貨物輸送体制の構築や検疫体制の整備に取り組む。

令和6年度取組内容

「球磨焼酎」輸出

- 阿蘇くまもとと空港から台湾への定期旅客便による初めての航空貨物として「球磨焼酎」を台湾に輸出。



「黒樺牛」輸出

- 阿蘇くまもとと空港内に動物検疫体制を整備し、初の畜産物貨物として、黒樺牛（株式会社杉本本店）を台湾に輸出。



「ゆうばれ」輸出

- 阿蘇くまもとと空港内に植物検疫体制を整備し、台湾向け初の農産物貨物として、ゆうばれ（JA果実連）を台湾に輸出。



3 国際交流の推進 (1) 多文化共生の推進・受入環境整備

現状、経緯

- ・令和5年よりTSMC出向者（家族含む）が来熊し、台湾からの在住者が大幅に増加。

【法務省入国管理局 在留外国人統計】（単位:人）

	R元年12月	R2年12月	R3年12月	R4年12月	R5年12月	R6年6月
全国	2,933,137	2,887,116	2,760,635	3,075,213	3,410,992	3,588,956
熊本県 (外国人割合)	17,942 (1.03%)	17,751 (1.02%)	16,686 (0.97%)	20,660 (1.19%)	25,589 (1.50%)	27,407 (1.61%)
ベトナム	6,178	6,396	5,804	6,251	6,714	6,779
フィリピン	2,661	2,536	2,523	3,044	3,754	3,952
中国	3,856	3,645	3,238	3,201	3,363	3,394
インドネシア	690	690	652	1,577	2,675	3,062
台湾	295	221	183	349	1,549	1,753

TSMC出向者等の転入増

取組の方向性

- ・外国人と地域住民が安心して働き、暮らすことのできる環境づくりの推進
- ・国際交流の更なる広がり、県民の国際感覚の醸成

3 国際交流の推進 (1) 多文化共生の推進・受入環境整備

目的・背景

今後、半導体関連企業の外国人材の更なる増加が見込まれることから、台湾の方をはじめとした在住外国人の生活サポートを充実させる。

令和6年度取組内容

①熊本県外国人材との共生推進本部の設置

- ・県内の在留外国人数は、27,407人^(R6.6月末時点)と過去最高を記録。
- ・更なる増加が見込まれる中、「多文化共生の推進」と「外国人材の受入環境整備」が、喫緊の課題。
⇒外国人から「選ばれる熊本」と多様性に富んだ「開かれた熊本」を目指すため、「熊本県外国人材との共生推進本部」を設置。



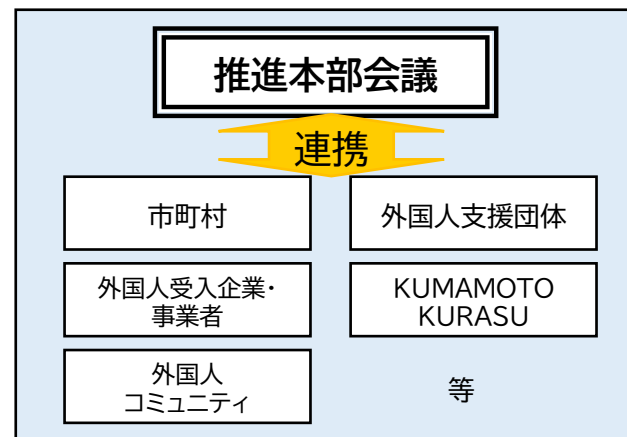
【推進本部での取組み】

1 課題の洗い出し 県、市町村、外国人材受入事業者等が認識している課題を洗い出して共有。

2 優良取組事例の掘り起こし 県、市町村、外国人材受入事業者等の優良取組事例を一元的に収集・共有。



全庁を挙げて課題解決に向けた取組みと優良事例の横展開を図り、市町村、外国人受入企業・事業者の取組みを着実に支援。



3 国際交流の推進 (1) 多文化共生の推進・受入環境整備

令和6年度の取組内容 (つづき)

②台湾相談ホットラインの設置 (熊本県外国人サポートセンター内)

- ・ R5. 8月に「台湾相談ホットライン」を開設。R6. 4月からは熊本在住歴の長い台湾の方を相談員として新たに配置。(相談件数：延べ206件 [R7. 2月末現在])

③市町村外国人受入連絡協議会の設置支援

- ・ 在住外国人との共生を進める上での課題の把握や共有、解決策を協議する「市町村外国人受入連絡協議会」の設置を支援。

④地域日本語教室の設置支援

- ・ 地域住民と在住外国人が「やさしい日本語」での会話を通じて、互いの文化や習慣を学ぶ交流型の「地域日本語教室」を開設する市町村を支援。
- ・ 在住外国人に生活に困らないレベルの日本語能力を身に付けてもらうための「オンライン初級日本語教室」を実施。(R5：受講者65名、R6：受講者42名)

⑤熊本県外国人材受入企業支援センターの設置

- ・ 外国人労働者が安心して働くことができる環境を整備するため、外国人の雇用に不慣れな企業等に対する雇用・就労に関する相談窓口をR6. 10に開設。
(R6. 10～R7. 2 相談件数：59件)



外国人受入連絡協議会



相談窓口チラシ

3 国際交流の推進 (1) 多文化共生の推進・受入環境整備

令和6年度の実施内容 (つづき)

- ⑥外国人相談窓口実務者向け法律勉強会
・熊本県弁護士会及び法テラス熊本と連携 (R6. 7. 29 参加者: 21名)
- ⑦外国人材受入農家・関係機関向け研修会
・県担い手支援課と連携 (R7. 1. 29 参加者: 約40名)
- ⑧消防職員向け119番通報外国人対応訓練
・熊本県消防学校と連携 (R6. 12. 19 参加者: 11消防本部23名)
- ⑨外国人と働く日本人従業員向けみんなにやさしい日本語講座
(R6. 10~R7. 2 参加者107名)
- ⑩玉名市在住外国人向け防災セミナー
・玉名市と共催 (R6. 8. 27 参加者: 約40名)
- ⑪菊陽町在住外国人向け防犯・交通安全研修会
・菊陽町及び県警本部と連携 (R7. 1. 10 参加者: 約40名)
- ⑫県内外国人指導助手 (ALT) を対象とした救急救命講習
(R7. 1. 31 参加者22名)



みんなにやさしい日本語講座



救急救命講習

3 国際交流の推進 (2) 外国籍児童生徒の受入推進

目的・背景

外国籍の子どもたちが安心して生活ができるよう県内の教育環境を整備する。

令和6年度 of 取組内容

■外国籍児童生徒の受け入れに向け、令和5年度に引き続き各教育機関と連携し、以下の取組みを実施。

○教育機関の環境整備

- ・公立学校の受入態勢を充実
(教員の追加配置、支援員等の配置、翻訳機等の整備)
- ・私立学校の国際的な教育環境の整備を支援
(教職員人件費、タブレット端末等の整備費用の一部を支援)

○以下の教育機関で多くの外国籍児童生徒を受け入れ

- ・公立学校 (小学校、中学校、高校、特別支援学校)
- ・九州ルーテル学院 (インターナショナルスクール小学部、高校)
- ・熊本インターナショナルスクール (幼児部、初等部、中等部)

○更なる教育環境の整備

- ・熊本大学教育学部附属学校 (小学校、中学校)
→令和7年度：小学校第1学年 (1クラス) において5名程度の外国人児童の受け入れを予定
→令和8年度：国際クラスを設置予定 (小学校全学年)
- ・熊本インターナショナルスクール (高等部)
→令和7年度：国際バカロレア機構プログラム実施校として認定 (高校年代としては県内初)



3 国際交流の推進 (3) 国際交流の推進

目的・背景

- ・ TSMC進出決定前から、県と熊本市は台湾・高雄市と友好交流協定（平成25年にMOU(交流促進覚書)、平成29年に友好交流協定）を締結し、交流を続けている。
- ・ TSMC進出を契機とし、自治体や民間での更なる国際交流を推進する。

令和6年度取組内容

① 高雄との交流

- 熊本・高雄交流促進アドバイザー委託
現地の社会情勢、商習慣等に精通している現地アドバイザーに各種調査、関係先との調整、アテンド等を委託
- 高雄市主催のイベントへの参加
 - ・ 日台観光サミット in 高雄に参加 (R6.5)
 - ・ 2024高雄愛河ドラゴンボートフェスティバルへのブース出展 (R6.6)
 - ・ 2024年高雄国際サマーキャンプへの県内大学生等の派遣 (R6.8)
 - ・ サンシャイン・アイランド・バイブス・フェスティバルへのブース出展 (R7.2)
- 鹿本農業高校と高雄六亀高中が姉妹校締結 (R6.7)
- 熊本県立劇場館長が高雄市文化センターと文化交流に関する意見交換のため高雄市を訪問 (R7.1)
- 知事が高雄市政府等を訪問 (R7.2)



3 国際交流の推進 (3) 国際交流の推進

令和6年度 of 取組内容 (つづき)

② その他台湾との交流

○熊本・台湾ビジネスサポートデスクの設置 (対応件数：延べ 468件 [R7.2末現在])

熊本・台湾双方の企業等からの様々な相談にワンストップで対応する窓口を、令和5年7月から台北に設置。

○台湾東部沖地震復興応援募金 (熊本県国際協会と共同で実施)

募金期間：令和6年4月4日 (木) ~ 6月7日 (金)

募金額：4,045,157円

○台湾東部沖地震被害災害見舞金

県と議会から災害見舞金として100万円贈呈

(※別途、熊本と台湾との交流を進める県議会議員の会から災害見舞金として30万円贈呈)

○県内市町村と台湾自治体との友好交流

県内7市町村が8つの自治体と友好提携、県内4市町村が4つの自治体と友好交流覚書 (MOU) を締結。

【今年度新たに締結した事例】

- | | | |
|---------------|--------------|------------|
| ・友好交流協定 | ：上天草市－新北市瑞芳区 | 八代市－新竹市 |
| | 菊池市－台南市東区 | 御船町－台中市清水区 |
| ・友好交流覚書 (MOU) | ：和水町－屏東県九如郷 | 菊池市－宜蘭市 |